

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.33

January 2009

幹事会・総会報告

2008年11月29日(土)に京都大学で幹事会が開催されました。報告事項および協議を経て承認された事項は、以下のとおりです。また、幹事会に先立ち、9月に新たに選出された次期幹事による次期代表幹事および常任幹事選出のための会合が開催されました。以下、一緒にご報告します。

1. 2009～2010年度の幹事・監事選挙結果について、選挙管理委員会委員長の岩下伸朗会員から報告があり、了承されました。報告内容については、4頁をご覧ください。
2. 次期の新役員は、代表幹事：服部正治、常任幹事：堂目卓生(機関誌編集委員会委員長)、関源太郎(大会組織委員会委員長)、若田部昌澄(企画・交流委員会委員長)、井上琢智(学会賞審査委員会委員長)、平井俊顕(英文論集委員会委員長)の各会員です。
3. 入会を承認された新入会員は3名(新入会員一覧をご覧ください)で、11月時点の会員数については740名になります。
4. 2009年度の第73回大会(於：慶應大学)のプログラムが決定しました。2～3頁をご覧ください。
5. 機関誌編集委員会、企画交流委員会、大会組織委員会、学会賞審査委員会、英文論集編集委員会から、報告(要旨は5頁以降に記載)がありました。
6. 第2回 ESHET-JSHET コンファレンスは2009年3月21日～22日に一橋大学で、3月24日に京都大学で開催されます。詳細については、企画交流委員会報告をご覧ください。
7. 今年度の Young Scholars Seminar は3月25日に開

西大学で開催されます。詳細については、企画交流委員会報告をご覧ください。

8. 4年以上会費を未納の会員に対して、督促状とともに、入金がない場合は会則に従い退会扱いとせざるを得ない旨通知することになりました。約30名の会員が該当しますが、この機会にぜひ未納分をご完納ください。
9. 2010年度の74回大会は、富山大学で開催されます。また、2011年度の第75回大会は福島大学で開催予定であることが紹介されました。
10. 今年度から、科学研究費でも専門学術雑誌のバックナンバーを電子化するための必要経費を申請できるようになりましたし、すでに他の機関から、経済学史学会年報を創刊号にさかのぼり電子化するように案内があります。これは必然的な方向性ですが、問題は「著作権」です。学会の機関誌であることから、ある意味すべての記事の著作権が学会に所属すると理解できるとはいえ、以前はまだ明確に文書化しておらず、必ずしも十分ではありません。もちろん、学会としては、逆に執筆者のために著作権を保護していく必要もあります。この問題に効果的に対処し、早期に『経済学史学会年報』および『経済学史研究』の完全電子化を実現する方策について、次期の幹事会、総会で議論を重ねていくことになりました。

経済学史学会 第73回 全国大会 プログラム

第1日目 5月30日(土)

於慶応義塾大学 三田キャンパス (2009年5月30日-31日)

時刻	第1会場	第2会場	第3会場
10:00	土田和良 (富士大学) 「甦るチューネン—『自然労賃』 の真意— 討論者: 八木紀一郎 (京都大学) 司会者: 的場昭弘 (神奈川大学)	前原直子 (法政大学・院) 「J. S. ミルの労働費用・利潤相反論と株式会社 — ミル『経済学原理』における 編別構成との関連で— 討論者: 音無通宏 (中央大学) 司会者: 千賀重義 (横浜市立大学)	杉本昌俊 「ナッシュ均衡の再検討」 討論者: 塘茂樹 (京都産業大学) 司会者: 岡敏弘 (福井県立大学)
11:00	中澤信彦 (関西大学) 「エドモンド・バークの ポリティカル・エコノミー」 討論者: 関源太郎 (九州大学) 司会者: 姫野順一 (長崎大学)	船木恵子 (武蔵大学) 「J. S. ミルと女子高等教育 —フェミニズムの理論と実践— 討論者: 水田珠枝 (名古屋経済大学・名) 司会者: 諸泉俊介 (佐賀大学)	平井俊頭 (上智大学) 「未完の著『正しい政策』 — ホートリーの社会哲学をめぐって— 討論者: 橋本努 (北海道大学) 司会者: 山脇直司 (東京大学)
12:10	昼食		
12:10	13:10		
13:10	14:10		
14:10	渡辺恵一 (京都学園大学) 「スミス労働価値論の再読— 価値の認識と実在— 討論者: 飯塚正朝 (佐賀大学) 司会者: 竹永進 (大東文化大学)	村田和博 (埼玉学園大学) 「19世紀中葉期イギリスにおける経営管理の 管理の理論化の試み—C. パベッジとJ. モントゴメリーの所説を手がかりに— 討論者: 松井名津 (松山大学) 司会者: 音無通宏 (中央大学)	田中啓太 (名古屋大学・院) 「近代的パラダイムにおけるL. ロビンズの 方法論の再考」 討論者: 井上琢智 (関西学院大学) 司会者: 井上義朗 (中央大学)
15:10	星野彰男 (関東学院大学) 「A. スミス生産的労働論の検証」 討論者: 稲村勲 司会者: 竹本洋 (関西学院大学)	安藤金男 (名古屋市立大学・名) 「レオン・ワルラスは父親の経済思想 をどのように受け継いだか—フラン ス民法典とワルラス父子の経済思想」 討論者: 中久保邦夫 (姫路獨協大学) 司会者: 栗田啓子 (東京女子大学)	小峯敦 (龍谷大学) 「日本におけるロビンズの導入過程—1930年 代と1950年代— 討論者: 木村雄一 (埼玉大学) 司会者: 赤間道夫 (愛媛大学)
15:20	16:20	16:20	16:20
16:20	16:30	16:30	16:30
16:30	17:30	17:30	17:30
17:30	18:00	18:00	18:00
18:00	懇親会[調整中]		
20:00	懇親会[調整中]		

第2日目 5月31日(日)

時刻	第1会場	第2会場	第3会場
9:30	神武庸四郎 (一橋大学) 「経済学史研究に社会科学的な意義はあるだろうか？」 討論者：浅井良夫 (成城大学) 司会者：山田鋭夫 (九州産業大学)	古家弘幸 (徳島文理大学) 「トマス・ヘッパーンと一八世紀オークニー諸島」 討論者：竹澤拓丈 (京都大学) 司会者：小林純 (立教大学)	山本崇史 (北海道大学・院) 「初期ピグーの保護関税批判論と厚生経済学の三命題」 討論者：小島専孝 (京都大学) 司会者：服部正治 (立教大学)
10:30	西本和見 (名古屋大学・院) 「現代経済学の方法論的影響—戦後政治学における選択理論の展開—」 討論者：廣瀬弘毅 (福井県立大学) 司会者：荒川章義 (九州大学)	久保真 (嘉悦大学) 「エディンバラからケンブリッジへ—経済学の知られざる伝播の経路—」 討論者：只腰親和 (横浜市立大学) 司会者：佐藤有史 (湘南工科大学)	本郷亮 (弘前学院大学) 「ピグーの慈善論と救貧法改革論」 討論者：渡会勝義 (早稲田大学) 司会者：江里口拓 (愛知県立大学)
10:40			
11:40			
11:40 12:40	昼食		
12:40	セッション「マルサス主義の国際的普及」 組織者：永井義雄 (名古屋大学・名)	セッション「啓蒙と経済学の形成—フランス、イタリア、ドイツの事例」 組織者：田中秀夫 (京都大学)	Manuela Mosca (Univ. of Salento, Italy) "Monopoly power in the history of thought" 討論者：御崎加代子 (滋賀大学) 司会者：深貝保則 (横浜国立大学)
(13:40)	報告者： 喜多見洋 (大阪産業大学) 「フランス語圏におけるマルサス人口論の普及過程」 堀田誠三 (名古屋経済大学) 「イタリアにおけるマルサス受容の一断面」 栗田啓子 (東京女子大学) 「19世紀末フランスにおけるマルサス主義、新マルサス主義、反マルサス主義」 討論者：出雲雅志 (神奈川大学) 司会者：水田健 (東日本国際大学)	報告者： 奥田敬 (甲南大学) 「ジェノヴェージ〈エコノミー・チヴィーレ〉の生成」 米田昇平 (下関市立大学) 「ボワギルベールの自由主義経済学とその思想的源泉—ジャンセニスムとの関連をめぐって—」 原田哲史 (四日市大学) 「ユストゥス・メーザーの国家・経済思想」 討論者：大田一廣 (阪南大学) 司会者：田村信一 (北星学園大学)	
15:40	閉会挨拶 (代表幹事)		

次期幹事・監事選挙 結果報告書

選挙管理委員会

岩 下 伸 朗 (委員長)
諸 泉 俊 介
荒 川 章 義

標記選挙 (9月26日福岡女学院大学で開票) の結果を下のとおりご報告いたします。

幹 事 (33名)

赤間道夫	荒川章義	出雲雅志	井上琢智	井上義朗	江頭 進
江里口拓	大森郁夫	岡 敏弘	音無通宏	喜多見洋	小林 純
小峯 敦	坂本達哉	佐藤有史	篠原 久	関源太郎	千賀重義
高 哲男	竹永 進	竹本 洋	田中秀夫	田村信一	堂目卓生
新村 聡	服部正治	姫野順一	平井俊顕	的場昭弘	山崎好裕
山脇直司	若田部昌澄	渡会勝義			

監 事 (2名)

石井信之 橋本昭一

* 補足説明

- ①郵送投票数：78, 学会会員数：734名 (6月末現在), 投票率：10.6%
- ②幹事選出数33は, 得票数30番目が同票数者4名のため。

各委員会報告

編集委員会

1. 『経済学史研究』第50巻第2号は、予定より遅くれましたが、編集作業が終了し、2009年1月末刊行の予定です。本体の総頁数は112頁で、内容は投稿論文3編、依頼論文1編（英文）、研究動向1編（英文）、書評11編（和書5点、洋書6点）です。
2. 2008年11月末の時点で、2008年の投稿論文は16編でした。
3. 会員の皆さんからの日本語あるいは英語による論文等の投稿を歓迎いたします。

(関 源太郎)

大会組織委員会

1. 慶応義塾大学で開催される2009年度第73回大会プログラムが、前記のように確定いたしました。セッション形式での報告は2件です。個別報告とともに、多くの会員の参加を期待しています。
2. 第74回全国大会は富山大学で開催されます。共通論題を予定しています。

(栗田啓子)

学会賞審査委員会

今回は、特別ご報告することはありません。

(服部正治)

企画・交流委員会

第2回 ESHET-JSHET コンファレンスおよび Young Scholars Seminar について

(企画・交流委員会、ESHET-JSHET 組織委員会からは、第2回 ESHET-JSHET コンファレンスおよび Young Scholars Seminar につきまして、お知らせいたします。詳細は SHET でもご案内しておりますので、下記のウェブをご覧ください。)

http://room409-1.ih.otaru-uc.ac.jp/~eshet_jshet/index.html

第2回 ESHET-JSHET コンファレンス “The Dissemination of Economic Ideas”:

3月21日－22日 一橋大学； 3月24日 京都大学

Young Scholars Seminar 3月25日 関西大学

ご案内をしておりました第2回 ESHET-JSHET コンファレンスの Call for Papers には58件の応募がありました。ESHET、JSHET の委員会では慎重に審査・検討をいたしまして、58件のうち34件を採択いたしました。内訳は、海外23件（日本との共同論文3件）、日本11件でした。採択されたものにつきましては、1月10日までに報告用の full paper を送っていただくことにしています。実際にプログラムを組むのは、それ以降になります。啓蒙、古典派の時代に関するセッションは京都で、それ以降の時代に関するセッションは東京で行う予定です。報告予定者、論題等につきましてはウェブをご覧ください。

多くの方にご参加いただきたいと思います。参加の registration につきましては、ウェブをとおしてお願ひします。参加・登録料は一律 2,000 円、お弁当（一回）1,000 円、ディナーは東京、京都それぞれ 4,000 円（大学院生・非定職者 2,000 円）とします。ウェブの案内にしたがって、下記の郵便振替口座に事前振込みをお願いいたします。

国立郵便局

口座番号 00140-7-678482

加入者名 ESHET-JSHET 組織委員会

Young Scholars Seminar は3月25日に関西大学で開催いたします。奮って応募してください。

お問い合わせは、東京のコンファレンスは、西沢保 (nisizawa@ier.hit-u.ac.jp)、京都のコンファレンスは田中秀夫 (tanaka@econ.kyoto-u.ac.jp)、口座振込みは中山智香子 (nakac@tufs.ac.jp)・西沢保、Young Scholars Seminar につきましては、江頭進 (egashira@res.otaru-uc.ac.jp) をお願いいたします。
(西沢 保)

英文論集編集委員会

- 2005年の幹事会、総会で確認しましたように、以下の趣旨で経済学史学会の英文論集を展開しています。
 - 英文論集の発足当初においては、日本の経済学史研究の蓄積を海外に向けて発信することに力点が置かれていた。近年の研究の国際化の進展を一層促進することにウェイトを移しつつ、日本の経済学史研究の成果を発展的に活かしていくことに配慮する。
 - 最近の研究の国際化の気運に合わせるためにも、また、社会科学領域における研究評価システムの変化に対応していくためにも、外国人研究者との共同作業を含めた企画を推進する重要性が高まっている。反面、経済学史学会会員の積極的な参加・貢献の可能性を考慮して、それぞれの企画における外国人研究者の参加比率については相対的に低めに止めておくことが、当分は望ましい。
 - 企画立案に対して提案を募り、あるいは予定される企画に対しての執筆参加を呼びかけるなどの機会を設けていくことは、会員に対しての関心を促すうえで配慮する必要がある。むろん、テーマ設定の明確なメッセージと、英文で公刊するに耐えるような研究動向への周到な目配りが必要である。また、企画決定後は進行状況について英文論集編集委員会として把握できる体制を整備する。
 - 進行中の企画について、論文集としての趣旨の明確化や、外国人も含めての共同研究を積み上げる手順の充実など有効な工夫がされるように、執筆者陣に対して英文論集編集委員会からアドバイス・応援をしていくことが大切に思われる。
- 上記の趣旨に沿って、以下(1)、(2)の論文集を進行中、(3)について立案の準備中です。
 - 第5集「ブリテン帝国と経済思想」については、原稿仕上げに向けて2009年3月に海外からの執筆者を含む原稿検討会を予定しています。
 - 第6集「オーストリー学派と主観主義」については、前号のニュースでもご案内しましたように会員の方からの提案の機会を設けましたが、目下それを受けて、編者（八木紀一郎会員）を中心に構成プランを練っています。
 - 2009年3月に東京および京都で開催されるヨーロッパ経済思想史学会および日本の経済学史学会の第2回研究集会をもとにして、英文論文集として展開する方向で立案しつつあります。この立案は、第2回研究集会のヨーロッパ側、日本側の開催責任者が中心となっており、第1回研究集会の開催責任者の協力をも得つつ、英文論文集編集委員会との連携のもとで進められる予定です。第2回研究集会の開催責任者は論文集の狙いを設定するうえで中心的な役割を果たすこととなりますが、立案された論文集の内容

に応じてしかるべき編者を立てることになります。なお、両学会合同の研究集会から展開する論文集であるため、上記1-②の執筆者の内外比率については特段の制約を設けない見通しです。

(深貝 保則)

会員異動 (11月の会員数は740人)

退会者については、今後非掲載とすることに決まりました。

1. 新入会員

氏名(フリガナ)	所属	住所	メールアドレス	推薦者	研究テーマ
田中 育久男 (タナカ イクオ)	名古屋大学大学院 経済学研究科 博士課程			安藤隆穂 中矢俊博	マルサスの救貧法論
土手 香奈江 (ドテ カナエ)	大阪産業大学大学 院 経済学研究科博士 課程			斎藤日出治 喜多見洋	アフリカ・カシオ産業の レギュレーション分析
宝 秀蘭 (ハウ シュウラン)	大阪産業大学大学院 経済学研究科 博士課程			斎藤日出治 喜多見洋	中国環境思想の変遷

2. 住所等変更 (名簿発行以降通知があったもの)

氏名 変更事項

石塚 幸太郎

上久保 敏

小島 秀信

佐藤 宏

久保 真

森 直人

太子堂正称

齋田 温子

宮田 純

松嶋 敦茂

部会活動

東北部会

第29回例会

日時：2008年4月26日(土)14時00分～17時40分

場所：弘前大学(文京町キャンパス)

参加者：9名

第1報告「ステュアートとヒューム」

報告者：古谷 豊 会員(東北大学)

第2報告「ピグーの政治論」

報告者：本郷 亮 会員(弘前学院大学)

第3報告「20世紀初頭におけるケンブリッジ学派の消費者協同組合論」

報告者：下平 裕之 会員(山形大学)

ステュアートとヒューム

古谷 豊

ステュアートが当時の知識人とどのような関わりを持ちつつ『経済学原理』を著したのかは、大切な課題ではあるものの困難なものである。同時代のヒュームやスミスと比べても我々の知る情報は非常に限られており、しかもそれは時に不自然に感じられるほどである。

ステュアートのヒュームとの関係はその典型であろう。ステュアート関連の古い資料のなかには二人の接触の断片的な情報が残されている一方で、ヒュームの Letters や New Letters を見ても、Mossner による詳細な伝記にも Graham による新しい伝記にも、ステュアートの影はほとんど認められない。ステュアートとヒュームそれぞれの著作を見ても、ステュアートは『原理』で二カ所だけヒュームの議論を論じており他方ヒュームはステュアートについて言及していない。はたして二人の学問的・人物的相互交流は取るに足りないものだったのだろうか。

古谷は平成19年度文部科学省の在外研究補助金を受けてステュアートのヒューム関連の未発表草稿の研究に従事した。本報告はそれをもとに二人のつながりの再構成を試みたものであり、その主要な結論は以下の通りである。

第一に、今後ステュアートとその時代を理解するうえで最も重要なことは、我々が持っているステュアートについての情報は限られているだけでなく、バイアスがかかっているのだ、という理解である。ステュアートとその時代については、意図的に情報が取り除かれ隠されてきたのだ、というのがステュアートの草稿研究が指し示す重要なポイントである。このことを前提に出発してはじめてステュアートとその時代についての実像に迫ることができる。

第二。隠蔽の理由の最たるものはステュアートのジャコバイトの乱への加担である。これは我々の想像以上に深刻な問題であった。多くの同時代人はこの「危険人物」との関わりを証拠を残すことに慎重にならなければならなかった。他方ステュアート家としては、准男爵家の財産と名誉のためにも、ステュアート没後も永らく、真相をひた隠しにし続けなければならなかったのである。

第三。以上のことを踏まえてヒュームとの関係について、新しい資料とこれまでの情報をつなぎ合わせてみると、明らかに不自然に情報が欠落させられてきたことが浮かび上がる。我々は従来の常識から踏み出して次のように理解すべきである。ステュアートとヒュームとは一族ぐるみの深いつきあいであった、そして歴史観や経済観についても相互に議論しあう関係であった。この理解に立って今一度、18世紀スコットランドにおける経済学の成立についてとらえ返されるべきであろう。

ピグーの政治論

本郷 亮

いわゆる「政治過程」についてのピグーの認識は、彼の経済政策論に深い影響を及ぼしていた。初期のピグーには民主政治に関する2つの論文(1902年・1906年)がある。その社会背景として、①イギリスの大衆社会化(労働党による労働者の組織化の開始)、②チェンバレンの関税改革運動(特に政治家による大衆扇動という側面)、の2つが考えられる。1906年の論文「保護貿易と労働者階級」のなかで、ピグーがフラン

スの社会学者ル・ボンの『群集心理』(1895年)を取りあげたことも、上の文脈に照らして考えれば、ごく自然に理解できる。

第一次大戦後には、ピグーは政治世界の実際の動きに対して、非常に強い不信感を表明するようになる。すなわち、民主主義政体のもとで、政治家は社会全体を視野に入れた中立的な政治運営をなすのか、あるいは官僚は経済政策をうまく遂行するのに要する行政的能力をもっているのか、等の問題に対して、ピグーは必ずしも楽観的ではなかった。彼の諸々の政策提言を理解するには、経済理論のみならず、こうした懐疑をも考慮せねばならない。

彼の実際の政策論を特徴づける論法は、理論的には可能であるが実際的には弊害が大きいというものであり、これは上の懐疑から直接生じたものである。例えば、第一次大戦後の国際通貨をめぐる議論(管理通貨制度か金本位制か)でも、管理通貨制度が理論的にはうまく機能することをピグーは1921年時点で明確に認めている。だが戦間期ヨーロッパの政治状況をふまれば、各国が国益を追求し相互にいわゆる近隣窮乏化政策をとる危険が高い。こうしてピグーはあえて金本位制復帰を(それが不況をもたらすことを覚悟のうえで)支持することになる。同様の論法(理論的には可能であるが実際的には弊害が大きい)は、ピグー税、あるいは中央計画経済をめぐる議論でも見出される。

とすれば、従来もっぱら理論面のみが注目されてきた当時の政策論争(例えばピグーとケインズとの対立)は、上述の見地から再検討される余地が残っている。政策対立は、必ずしも理論面から生じるとは限らないからである。

20世紀初頭におけるケンブリッジ学派の消費者協同組合論

下平 裕之

本報告は、従来の研究で言及されることが少なかった、19世紀末～20世紀初頭におけるケンブリッジ学派の消費者協同組合論について考察した。本報告の目的は、新古典派経済学者に対する一面的な理解を是正するとともに、国家による経済管理を正当化したケイ

ンズ経済学の形成の影で忘れられた、市民による自発的・民主主義的経済管理の主要なアクターである協同組合に関する経済学的分析に再び光を当てることである。特に従来あまり取り上げられることのなかったマーシャルの直接の弟子たち—C.R. フェイ、D.H. マグレガー、A.C. ピグー—の消費者協同組合論を概観し、その特徴を整理することを意図した。

まず消費者協同組合の分析の背景となった歴史的背景とマーシャルの消費者協同組合論を概観した後、マーシャル以降の消費者協同組合論を年代順に一フェイ、マグレガー、ピグーの順に一検討した。そしてマーシャル以降のケンブリッジ経済学者による消費者協同組合の経済的効率性に関する、新たな分析的貢献を以下のように指摘した。

- 顧客である消費者は自らが店主となり、生産・卸売・小売を行うため、消費者協同組合は売れ残りのリスクに直面することが少なくなり、広告、管理運営に係る費用を削減することができる。
- 消費者協同組合の規模は、組合員のリスク負担能力と購買力との関係から決まる。
- 消費財のみを扱うことにより、消費者協同組合はその商品に対する需要の変動に伴うリスクを回避できる。また同時に、組合の最適規模に影響を与える、組合員のリスク負担能力と購買力との比率を保つことができる。
- 消費者協同組合に固有の制度には、以下のような経済的効率性が存在する。
 - (i) 市場価格での販売は、費用のみを償う価格での販売に比べ消費者に損失を与える可能性が少ない。
 - (ii) 購買に比例した配当は、組合店舗の商品への確実な需要をもたらすと同時に、組合員への報酬の公平な分配方法でもある。

関西部会

154 回例会

日時：2008 年 7 月 19 日（土）13：00～

会場：関西大学（千里山キャンパス）

参加者：31 名

- 第 1 報告 「エッジワースの経済学方法論」
上宮 智之 会員（関西学院大・非常勤）
- 第 2 報告 「E. ビュレの『貧困論』——
『貧困』と『政治経済学』批判」
稲井 誠 会員（龍谷大・非常勤）
- 第 3 報告 「ケインズの新自由主義思想の形成」
河野 良太 会員（無所属）

エッジワースの経済学方法論

上宮 智之

功利主義への関心を出発点としたエッジワースは、倫理学への数学的手法導入を促進しようとした。この姿勢は、彼の経済学研究の成果がはじめて反映された『数理精神科学』（1881）においても、道徳科学への数学適用という形で強調された。同書において彼は、エネルギー最大化問題を主題とする物理学と同様、道徳科学も快樂最大化を主題とし、量的資料による推論が可能な科学であるとの見解から、数学的な演繹法をとっている。

エッジワースの経済学研究が始まる直前、イングラムの英国科学促進協会・F 部会（経済科学・統計部会）会長講演（1878）にみられるように、英国歴史学派によって経済学における演繹的・抽象的方法は非難され、帰納的・歴史的方法が推奨された。これを受けて経済学の方法に関心が向けられた 1880 年代は「方法論の時代」であり、エッジワースの F 部会会長講演（1889）やドラモンド講座教授就任講演（1891）も、この流れのなかでおこなわれた。

エッジワースはこれらの講演において経済学が演繹的・抽象的科学であること、そして、経済学への数学の適用が重要なことを強調した。経済事象の傾向や特徴の把握は関数や図によって容易となり、複雑な相互依存モデルでも、諸変数を一定とすれば 1 次近似的見解を得ることができる。数学適用が困難となる相当

に複雑な場合には、数学はわれわれに抽象化の限界を教示する。彼は、経済学が「学識のない者」によっても取り扱われるために、多くの論理的誤謬を含む後進の学問であるが、数学的推論によって、その誤謬を回避できると主張した。

このように彼がこの数学的な演繹法を評価したのは、歴史的方法と比較した場合、その「限界効用」が大きいためである。「一定量の数学的修練は……もうすでに事実を蓄積している精神にとって、わずかな歴史的知識の付加よりも、価値ある獲得物であるように思われる」。歴史的方法を全面的に否定することはなかったものの、エッジワースが演繹的方法をより重視したことは、この一文から明らかである。

E. ビュレの「貧困論」—— 「貧困」と「政治経済学」批判

稲井 誠

本報告は、Antoine-Eugene Buret（1810-42、以下ビュレと表記）の『イギリスとフランスにおける労働者階級の貧困』（1842）を手がかりに、19 世紀前半のフランスにおける貧困問題にかかわる社会経済思想を明らかにすることを主題とした。この著作は、「貧困の分析がこのように詳細におこなわれたことはこれまでにない」（L. シュヴァリエ）と評されるほど、貧困を理論および実証の側面にわたり包括的に扱ったものである。また同時代の論者にも大きな影響を与え、例えばマルクスは『経済学・哲学草稿』の労賃の章でこの著作から多くの引用を行っている。

まず報告では、Journal des économiste 誌に掲載された死亡広告や同時代に発行された事典などを手がかりに、ビュレのプロフィールを明らかにした。ついで同著作に関しては、(1) 「政治経済学」批判と「社会生理学」（生産・分配の分析に特化した「政治経済学」に対する批判。「諸国民の貧困のタブロー」）、(2) 貧困の定義とイギリス認識（文明の現象としての「貧困」。特に救貧法改革およびマルサスの評価）、(3) 貧困の原因と対策（貧困の原因は個々人を超えた制度・社会習慣に求められる点。労働者アソシアション批判と労働者と企業家からなるアソシアションの顕揚）を中心に検討した。

質疑応答では、ビュレとサン・シモン派の関係について質問がなされた。報告者は、ビュレはサン・シモン派ではなく、同時代においては、シスモンディの弟子とみなされていことを説明した。この点に関して、単に人的な関係でなく、歴史観や思想的な構えの問題としてサン・シモンとの関係は検証されるべきであるという指摘がなされた。

ケインズの新自由主義思想の形成

河野 良太

学生時代のケインズが、当時盛んであった社会改革に関心をもった形跡はない。彼が政治・社会問題について発言し始めるのは 1923 年以後のことである。彼は 1924 年に発表した「失業には思い切った対策が必要か」で自由放任から訣別し、国家の介入を宣言する。それを受けて『自由放任の終焉』が書かれ、その中で、政府が「なすべきこと」と「なすべからざること」が区別し直される。その具体的内容は、1928 年の自由党の文書、『イギリス産業の将来』の中で論じられることになる。この文書の作成にはケインズも参加し、彼自身その一部を執筆している。全体の内容は、(1) 公営企業の改革、(2) 株式会社の改革、(3) 労使関係の健全化、(4) 公共投資政策、(5) 金融・国家予算・税制の改革、から成るが、ケインズの執筆箇所に対応するのは(1)、(2)、(5)である。

第一次大戦後のイギリスは経済停滞に陥り、その解決が求められていた。他方、国有化を標榜する社会主義勢力が台頭し、自由放任主義の思潮も根強く残っていた。そのために、ケインズと自由党がとった立場は、左右両翼のアプローチを廃し、その「中間の道」を進むことであった。それが『イギリス産業の将来』に示された中間の道の経済・産業政策である。ケインズは中間の道を新自由主義とも表現している。本来、新自由主義は古典的自由主義の修正として生まれた思想であり、第一次大戦以前のホブスン、ホブハウスなどの社会改革思想を指している。とりわけ 1906 年から始まる自由党の社会改革（リベラル・リフォーム）が有名であるが、上記の自由党の文書はそれに代わり、しかも戦後の課題に応えるための経済改革案と言ってよいであろう。ただし、ケインズの新自由主義と戦

前の新自由主義との関連をめぐっては、連続説（ピーター・クラーク）と非連続説（マイケル・フリーデン）に分かれている。

西南部会

第 105 回例会報告

日時： 2008 年 7 月 26 日(土) 13:30～17:30

会場： 長崎大学・環境科学部

参加者：23 名

第 1 報告「シドニー・ウォーターロウと首都圏勤労者住宅改善協会」

岡村東洋光会員（九州産業大学）

第 2 報告「『国富論』における真実価格と貨幣価格」

飯塚正朝会員（佐賀大学）

第 3 報告「『共産党宣言』の最初の新聞再録の背景について」

橋本直樹会員（鹿児島大学）

第 4 報告 「ハロッドの思想と動態経済学」

中村隆之会員（鹿児島国際大学）

シドニー・ウォーターロウと首都圏勤労者住宅改善協会(MAIDIC)

九州産業大学 岡村東洋光

19 世紀前半頃のロンドンでは、労働者の住宅事情は悲惨で、過密・老朽化したスラム、通風・衛生状態は最悪のテラス・ハウスが代表的なものであった。こうした住宅事業は投機的な民間資本によって始められたが、必ずしも利益の上がる事業ではなかった。低所得層でも入居可能な低コスト・低家賃でありながら、衛生的で良質の住宅建設という課題に対し、19 世紀の中頃にモデル住宅建設運動が取り組んだ。そのアイデアを活かしながら、労働者向け住宅事業をビジネス化することに成功した代表的な人物がシドニー・ウォーターロウ(1822-1906)であった。

彼は、植字工から印刷会社を興し、大成功を収めるとともに、数多くの社会貢献活動を行った。企業家として資金を効率的に運用するという才覚が、慈善活動

においても遺憾なく発揮された。同様の能力は労働者向け住宅建設の分野でも活かされ、改良産業住宅会社を興し、労働者向け住宅建設が営利事業として成り立つことを実証した。

彼の採用した「5%フィランソロピー」は、5%の収益とチャリティとを結びつけた。労働者の劣悪な住宅を改善するという「立派な目的、高い公共性」を持つ事業に対し、敢えて5%の「低利で」投資することは、見返りに「立派な人物である」という評価をもたらすという自尊心を擽る方策であった。この方策は、見返りを要求しない伝統的なチャリティから見れば、本筋を外れた「5%の」博愛主義、(半)慈善運動であり、「利己的博愛心」という矛盾的な性格を伴った。他方で、それはジェントルマンではない新興の moneyed interest に、チャリティへの動機を与え、当時、最大の資産家たちを動員する有効な方策となった。

その代表的なモデル・ケースが首都圏勤労者住宅改善協会(MAIDIC)である。労働者向け住宅建設は、こうした(半)慈善・(半)営利事業方式のモデル住宅建設のほか、ピーボディ・トラストのような基金立慈善信託や、数は少ないが募金立チャリティによるものがあつた。これら全部を合わせても、建設された住宅の数は多くなく、ボランティアな活動が住宅の量的不足を解決したとは言えないが、これらは「質的」には労働者住宅の改善に大いに寄与した。また、質の良い住宅は、相対的に貧しい労働者の羨望的になり、かれらの自己努力を引き出し、労働者全体の底上げに寄与したのであつた。

『共産党宣言』の最初の新聞再録の背景について

橋本直樹(鹿児島大学法文学部)

共産主義者同盟の1848年限りの綱領であつた『共産党宣言』は同年2月半ば過ぎにロンドンにおいて労働者教育協会名義で刊行された。早くも翌月3日から、同じくロンドンで発行されていた週刊紙『ドイツ語ロンドン新聞(DLZ)』に7月28日まで13回にわたり全文再録される。同紙社主は19世紀に革命によって除かれた唯一の領主として知られるブラウンシュヴァイク大公カールⅡ世であり、その編集には弱冠ヤーコ

プ・ルーカス・シャーベリッツが、植字・印刷にはルーイ・バムベルガー他が当っていた。

この再録の背景は従来 T. デネスの論文と W. マイヤーの論文とで閑説されるだけであつた。本報告では、両論文に依拠しながら、その典拠史料であるブランズウィック文書(ジュネーヴ大学図書館蔵)およびシャーベリッツ遺文庫(バーゼル大学図書館蔵)収録史料を追試するとともに、ネットラウ遺文庫(IISG 蔵)収録史料をも参照して、同盟および協会と DLZ との結びつきを次のように示した。

1. DLZ の実質上の主筆であつた大公は、追放された亡命領主でありながら、共和制を望ましいものと見ており、『共産党宣言』の再録を拒否するような政治思想の持ち主ではなかつたこと。

2. 編集者シャーベリッツは、書籍・出版業にたずさわり『スイス国民新聞』を創刊した父の影響で、若くして出版者としての知識や包括的教養、スイスの多くの指導的政治家との結びつきを持つ優れた編集者であり、1846年9月20日の協会入会後は非常に有能な会員の一人であつて、DLZ の編集印刷関係者を1847年5月14日以降はすべて協会員で占められる体制に整え、同盟員である F. フライリヒラート、K. シャッパーらを大公に紹介し、種々の資金的援助を引き出すきっかけをつくっていたこと。

3. すでにロンドンで印刷所の職工長として働いていたシャーベリッツの同郷の友人で、協会の活動的会員であつたバムベルガーは、シャーベリッツのためにロンドンでの仕事や住居を調べ、親密な友情を結ぶや、彼を協会に導き入れ、シャッパーはじめ多くの知人・友人を紹介したこと。

*本報告は『『共産党宣言』の『ドイツ語ロンドン新聞』再録の背景』として『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第49号、67~82頁(八朔社2008年)に掲載された。

「ハロッドの思想と動態経済学」

中村隆之(鹿児島国際大学)

ハロッドは、古典派経済学の「動態性」に魅力を感じていた。彼の主要業績と呼ばれるケインズ経済学の動態化(マクロ動学)は、現時点の中に含まれる動態的

要素の抽出という問題意識から生まれたものであった。1930年代前半の動学理論形成プロセスは、ケインズ『一般理論』へのハロッドの発言を理解する上でも、興味深いものである。

また、ハロッドは、古典派経済学の社会哲学的側面にも魅力を感じていた。古典派は、人と人を結びつける大きな社会として経済を見ており、そして人々の諸価値を適切に結び付けて、公と私の絆を作り出すという発想を持っていた。この発想を動的に適用したのがJ.S. ミルだとハロッドは考えた。ミルは、社会的価値がどのように生み出されるかを冷静に見極めた上で、どのような分配制度をとれば人間能力の成長が最大限発揮されるかという問題意識を持っている。ハロッドはこの問題意識を受け継ぎ、利潤論・教育・相続・人口問題・道徳論などに応用した。

彼は経済が我々に幸せをもたらすという信念が崩れてしまった現代に、幸福な社会を作るためのなお一層の真剣な議論が必要だと考えていた。経済学こそ、新たな政策原理の形成と社会問題への挑戦において、積極的な役割を果たさなければならない。そのためにハロッドは、経験的知識の大事さ、効用の個人間比較から逃避しない態度を強調し、『帰納論理の基礎』を著した。さらに、知性を最大限に活用しても届かない領域があることの認識、そしてその分からないものに直面した人間が持つ複雑な感情を社会研究は相手にしなければならぬこと、そのためには科学的手法よりも文学を読むことの方が有効であることなどは、ハロッドの特異な主張として注目される。

コラム

私は2006年に「第1回若手研究者育成プログラム」ということで、若い世代の研究者へ学史研究について話をしたことがある。そこでの要点は幾つかあった。

第1は、経済学史、経済思想史は何よりも歴史研究の1つであり、経済学説や経済思想に関する歴史的文献をいかに正確に読みこなすかが求められる。そのテキスト、コンテキスト、用語の徹底した読みの基本的な重要性である。

第2は、そのための基本的装備の1つとしての外国語能力の練磨とレベル・アップであろう。

第3に、ひろく世界を見据えた国際交流のより一層の拡大・深化の必要性といえる。

第4に私が挙げたのは、経済学史研究における研究枠組みと研究資料との相互関連と両者間の緊張関係の確固とした認識である。

第5は、学史研究と現代社会意識との関連をどのように理解するかという重要な問題の存在である。

最後に私は研究主体のもう一つの問題にふれておいた。そこで私が語りかけようとしたことは、およそ次のようなことであった。

経済学史研究がそのうちに含まれる歴史研究はそもそも極めて地味なものであり、報われることの少ない研究といえる。ジョージフ・ドーフマンがアメリカの経済学史学会からDistinguished Scholarとして表彰された時に述べたように、経済学史研究というものは、その研究者が生きている間に報われることはまずないのであり、もしあったとしても例外的なものである。歴史研究とは総じてそのようなものであろう。若くして学史研究を志す人は、特にこのことを改めて心にとどめおかねばなるまい。

次に心すべきことは、現在もっと重要なことではなかろうか。いったい学史研究者を含む研究者というものの評価は何によって決まるのであろうか。むろん論文や著書などによる研究業績の重要性は言うまでもない。しかし学史研究者が何を書き残したかが果たしてすべてであらうか。必ずしもそうではないのではなかろうか。書かれた業績よりも、むしろ「書かなかったこと」のほうがより重要であることがありはしないであらうか。

たとえば、第二次大戦中、画家が戦争画を描き、音楽家が軍歌を作り、作家、詩人、歌人が、それぞれに戦意高揚的な作品を書き残した人々がかかなりいたことは確かである。だがそうした状況下でも、一方ではそ

のようなものを一切作らず書かず、残さなかった人たちが存在したこともまた確かである。

経済学史研究の場合、同じく時局に迎合した研究が現れたこともまた確かであった。一方では軍事政権からの追求を避けるために、心ある学史研究者は、ぎりぎりのところでテーマの選択や記述において苦渋をなめつつ、研究を継続したことも知らされている。さらに戦後になればなつたで、あるイデオロギーの宣伝活動に直接かかわり、それに基づいた学史研究を行う研究者が現れたこともまたよく知られている。

こうしたことに一切手を染めず、書かなかつたことが、何がしかのいわゆる業績を残した人々よりも、はるかに大きな価値を持つと、どうしても思わざるを得ない。

このように、画家、作家、音楽家である前に、人間であることの自覚が問われる場合があるということではなかろうか。専門領域における価値は人間としてのすべての価値のうちの1つにすぎないことが、ここでも明らかではなかろうか。

上述したような問題は、これから経済学史を本格的に研究していこうとする若い研究者の間ではいったいどのように考えられているのであろうか。これらの点は今切迫性をもたないように見えるかもしれないが、そうだと言い切れるのであろうか。

(田中敏弘)

追悼

大阪市立大学名誉教授星野中会員は、2008年7月19日、不慮の事故のために71歳で逝去されました。同志社大学、大阪市立大学を経て金沢経済大学（現金沢星陵大学）経済学部教授を歴任。専門は経済学史および国際経済学。おもな著書・論文は『帝国主義研究 II 帝国主義の古典的学説』（共編著、御茶ノ水書房、1977年）、「ヒルファディング『金融資本論』の基本的構造とその問題点」（『資本主義の思想構造』岩波書店、1968年）、「帝国主義論史における「社会化」論的系譜」（『経済学雑誌』1975）など。

星野会員は戦後のマルクス主義・マルクス経済学の歩みと共に理論的・思想的営為を真摯に遂行された研究者であり、マルクス主義やマルクス経済学総体の歴史的評価をめざす試みは志半ばで中断されました。氏は独占資本の実証分析などへの関心から出発し、次第に理論と政策との関連へと研究対象を移されました。ヒルファディングの研究では、『金融資本論』の理論編と政策編の矛盾を鋭く指摘し、理論編の論理的一面性と対比して動態論的な政策論を高く評価し、その後の帝国主義論史研究に大きな影響を与えました。歴史的要因を考慮した資本主義の段階認識の重要性を確認するために、帝国主義論史をエンゲルスに遡って検討し、帝国主義論の社会化論的系譜や崩壊論的系譜の存在を明確にされたことも、大きな成果であると思います。氏はマルクス経済学が自己の提示した問題—理論と政策の関連などを解決できていないと示唆されていますが、晩年の狂牛病とEUの理念、制度や行動に関する研究を含め、マルクス主義・マルクス経済学の総括が途絶えたことは惜しまれてなりません。

(松岡利道)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはURLなどで確認ください。その他の情報については、
<http://www.iisg.nl/~w3vl/conferences.html>などを参照ください。

●3-4 January 2009

The History of Economics Society, in San Francisco

http://www.vanderbilt.edu/AEA/Annual_Meeting/index.htm

●6-8 January 2009

The Adam Smith Review Conference: The Philosophy of Adam Smith (A Conference to commemorate the 250th anniversary of The Theory of Moral Sentiments), Balliol College, Oxford, UK
<http://www.adamsmithreview.org/conference.html>

●16-17 January 2009

The Right and Labor: Politics, Ideology, and Imagination
The Center for the Study of Work, Labor, and Democracy, The University of California, Santa Barbara
<http://www.h-net.org/announce/show.cgi?ID=162679>

●5-7 March, 2009

Social Movements and Well-Being, 5th symposium of the Gender and Well Being Network, Amsterdam, Netherlands
<http://www.ub.es/tig/GWBNet/>

●6-8 March, 2009

Models and Simulations 3, University of Virginia

<http://people.virginia.edu/~pwh2a/MS3.htm>

●12-14 March, 2009

World History and Historical Materialism
An international conference hosted by the Interdisciplinary Research Circle on Globalization and Cosmopolitanism and the Department of History, The University of Manitoba, Winnipeg
http://www.umanitoba.ca/faculties/arts/history/research_circle/events.htm

●14-15 March, 2009

Representing Poverty: American and European Perspectives
The German Historical Institute, Washington, D. C.
<http://hsozkult.geschichte.hu-berlin.de/termine/id=9619>

●31 March – 2 April, 2009

Smith in Glasgow '09 (This conference marks the 250th anniversary of the publication of Adam Smith's Theory of Moral Sentiments.), University of Glasgow
<http://www.gla.ac.uk/departments/smithinglasgow09/>

●17-19 April, 2009

International Conference on: Paper Money in Theory and Practice in History
Barnard College, Columbia University, New York

●23-26 April, 2009

13th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (ESHET), The University of Macedonia, Thessaloniki, Greece
<http://www.eshet.net/>

●11-13 June, 2009

The Third History of Recent Economics Conference (HISRECO 2009), University of Antwerp, Belgium
http://www.ua.ac.be/main.aspx?c=*AEC&n=67702

●3-7 August, 2009

The World Economic History Congress, The organizing institutions are Utrecht University and the International Institute of Social History, Utrecht, the Netherlands
<http://www.wehc2009.org/>

●11-13 September, 2009

Human Welfare: Measurement, Analysis and Interpretation, The 2009 Economic History Association Meetings, University of Arizona
<http://ehameeting.com/>

●3-5 January, 2010

The History of Economics Society (HES), in Atlanta

●22-28 August, 2010

International Congress of Historical Sciences, The 21st Congress of the International Committee of Historical Sciences (ICHS) is organized by Koninklijk Nederlands Historisch Genootschap (KNHG), Universiteit van Amsterdam (UvA), Koninklijke Bibliotheek (KB), and International Institute of Social History (IISH), Amsterdam, the Netherlands
<http://www.ichs2010.org/>

(赤間 道夫)

編集後記

年々「師走」の意味がしみじみ身に沁みる気配が強くなりつつありますが、関係各位のご協力を得て、何とか 33 号の原稿を年末に入稿できました。この 2 年間というもの、毎号締め切りの前後にバタバタして結果的にあれこれミスを重ね、次の号で「訂正公告」を掲載するというお粗末の連続でした。心からお詫び申し上げます。2008 年度には、まだ 3 月に第 2 回 ESHET-JSHET 合同コンファレンスを東京と京都で開催するという大行事を残しておりますが、これまた関係会員の努力により、着々と準備が整いつつあるようです。世間がすさまじい勢いで変わっていく時節柄、大学が時代の大波にもみくちゃにされているように、学会活動もまた、世の中の動きに急き立てられ続けております。機関誌『経済学史研究』の継続的・安定的発行のためには、科学研究費成果公開学術定期刊行物助成の獲得が不可欠です。そのために多くの対応を迫られてきましたし、今後もそれが続くでしょう。また、活動の国際化は学会として時代の要請であり、経済学史学会も従来以上の対応を迫られ、積極的な対応を通じて、一段と発展していくに違いありません。

「即時的・短期的対応」が声高に求められている今こそ、逆に長期的・本質的な研究の地道な遂行が不可欠でしょう。機関誌『経済学史研究』の年 3 回刊行化も、結局のところ「原稿不足」が主要な障害になって実現できませんでした。学会の機関誌がより一層充実し、発行の回数が増えていけば、おのずと若い会員に発表の機会を十分提供できることとなります。「若手育成プログラム」もまた、同じ効果が期待できるのではないのでしょうか。

なにはともかく、あらためて 2 年間にわたる会員の皆様の忍耐に感謝し、さらに次期の代表幹事・常任幹事のご活躍を祈念しつつ、学会ニュース 33 号をお届けします。

(高 哲男)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

- ・メーリング・リスト

現在約 250 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会ホームページ担当赤間道夫 (akamac@ll.ehime-u.ac.jp) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第33号

2009年1月18日発行

経済学史学会 代表幹事 高 哲男

事務局 〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1
九州産業大学大学院経済学研究科高研究室
TEL : 092-673-5234 FAX : 092-673-5919
E-mail : taka.t@ip.kyusan-u.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター
〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935
E-mail : scs@gakkyokai.jp
